令　和　５　年　度
富 士 吉 田 市 の 財 務 書 類

目　　次

連結の範囲・・・・・・・・・・・・1

財務4表の関係・・・・・・・・・・2

普通会計財務書類・・・・・・・・3

連結財務書類・・・・・・・・・・9

連結の範囲

普通会計

一般会計

看護専門学校特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

介護予防支援事業特別会計

市立病院事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

市　全　体

連　結　団　体

富士吉田市土地開発公社

(公財)富士吉田スポーツ協会

(福)富士吉田市社会福祉協議会

(福)富士吉田市社会福祉事業団

富士五湖広域行政事務組合

山梨県市町村総合事務組合

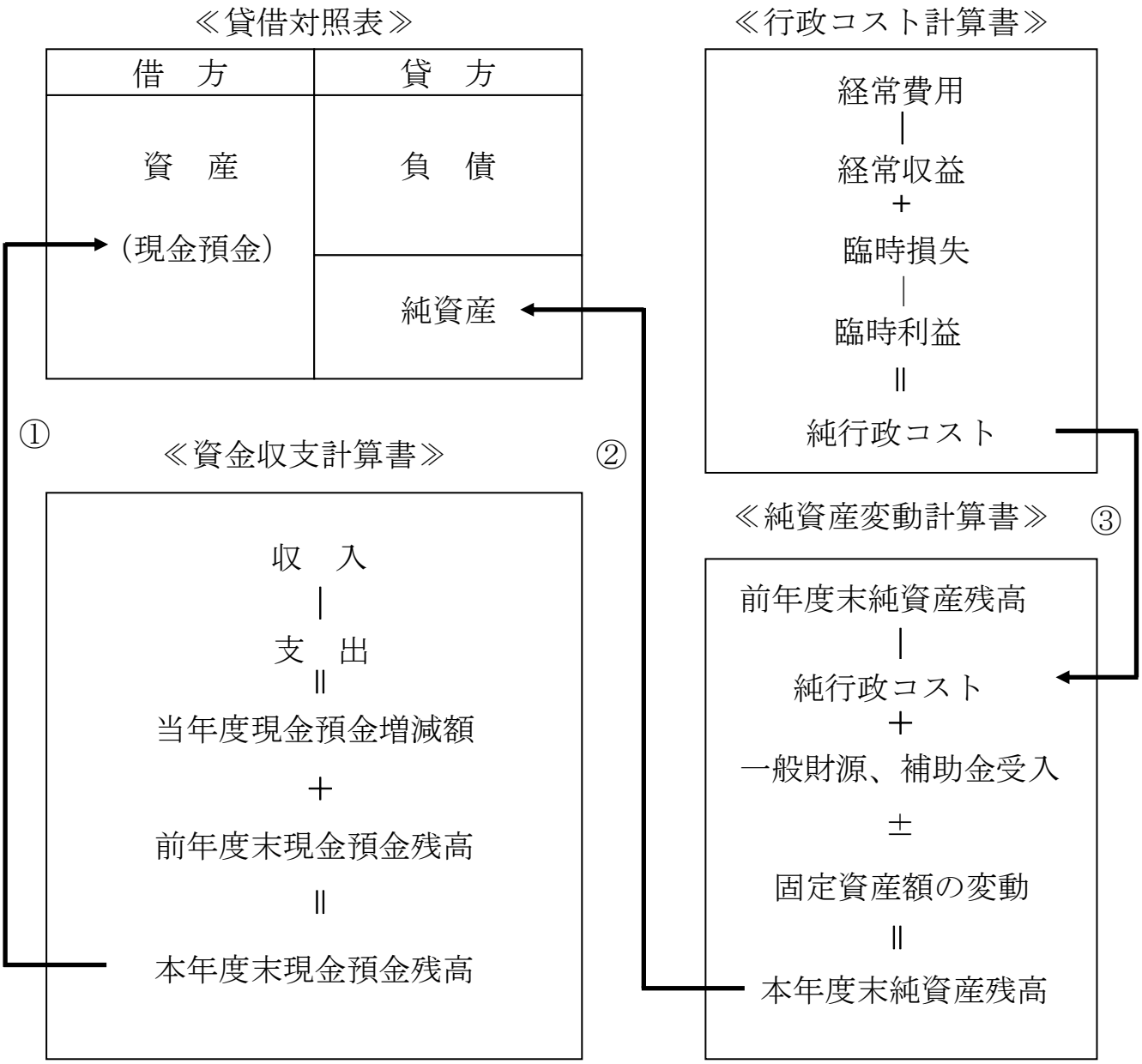
山梨県後期高齢者医療広域連合

(一財)ふじよしだ定住促進センター

富士・東部広域環境事務組合

(株)ふじよしだまちづくり公社

財務４表の関係



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応する。

② 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応する。

③ 行政コスト計算書の金額は、行政コストと収益の差額であるが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応する。

普通会計財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

（令和 6年 3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,182	固定負債	18,659
有形固定資産	48,525	地方債	15,982
事業用資産	33,110	長期未払金	－
土地	12,591	退職手当引当金	2,677
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	44,663	その他	－
建物減価償却累計額	△ 27,820	流動負債	4,084
工作物	2,230	１年内償還予定地方債	1,578
工作物減価償却累計額	△ 1,195	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	224
航空機	－	預り金	327
航空機減価償却累計額	－	その他	1,955
その他	－	負債合計	22,743
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,641	固定資産等形成分	64,588
インフラ資産	15,089	余剰分（不足分）	△ 19,757
土地	2,733		
建物	5,915		
建物減価償却累計額	△ 2,696		
工作物	32,244		
工作物減価償却累計額	△ 23,941		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	834		
物品	1,411		
物品減価償却累計額	△ 1,085		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	310		
その他	－		
投資その他の資産	12,347		
投資及び出資金	11		
有価証券	－		
出資金	11		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	597		
基金	11,655		
減債基金	55		
その他	11,600		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	6,392		
現金預金	2,951		
未収金	36		
短期貸付金	2		
基金	3,404		
財政調整基金	3,401		
減債基金	3		
棚卸資産	－		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1	純資産合計	44,831
資産合計	67,574	負債及び純資産合計	67,574

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	27,429
業務費用	16,979
人件費	4,233
職員給与費	3,407
賞与等引当金繰入額	41
退職手当引当金繰入額	24
その他	761
物件費等	12,523
物件費	9,806
維持補修費	600
減価償却費	2,117
その他	－
その他の業務費用	223
支払利息	55
徴収不能引当金繰入額	5
その他	163
移転費用	10,450
補助金等	4,081
社会保障給付	4,443
他会計への繰出金	1,758
その他	168
経常収益	1,792
使用料及び手数料	464
その他	1,328
純経常行政コスト	25,637
臨時損失	19
災害復旧事業費	－
資産除売却損	19
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	－
純行政コスト	25,654

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	43,182	63,757	△ 20,575
純行政コスト（△）	△ 25,654		△ 25,654
財源	27,292		27,292
税収等	22,146		22,146
国県等補助金	5,146		5,146
本年度差額	1,638		1,638
固定資産等の変動（内部変動）		820	△ 820
有形固定資産等の増加		3,087	△ 3,087
有形固定資産等の減少		△ 2,307	2,307
貸付金・基金等の増加		5,211	△ 5,211
貸付金・基金等の減少		△ 5,171	5,171
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	11	11	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	1,649	831	818
本年度末純資産残高	44,831	64,588	△ 19,757

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,249
業務費用支出	14,799
人件費支出	4,168
物件費等支出	10,425
支払利息支出	55
その他の支出	151
移転費用支出	10,450
補助金等支出	4,081
社会保障給付支出	4,443
他会計への繰出支出	1,758
その他の支出	168
業務収入	28,752
税収等収入	22,270
国県等補助金収入	4,690
使用料及び手数料収入	464
その他の収入	1,328
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	33
業務活動収支	3,536
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,084
公共施設等整備費支出	2,900
基金積立金支出	5,162
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	21
その他の支出	－
投資活動収入	5,558
国県等補助金収入	421
基金取崩収入	5,129
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	5
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,565
地方債償還支出	1,565
その他の支出	－
財務活動収入	1,704
地方債発行収入	1,704
その他の収入	－
財務活動収支	139
本年度資金収支額	1,149
前年度末資金残高	1,475
本年度末資金残高	2,624

前年度末歳計外現金残高	327
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	2,951

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　13年～50年

工作物　10年～75年

物品　　 3年～30年

(3)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2　追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1)　対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

看護専門学校特別会計

(2)　表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3)　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率　　－

連結実質赤字比率 －

実質公債費比率　 9.5％

将来負担比率　　－

連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和 6年 3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,578	固定負債	44,251
有形固定資産	80,028	地方債等	26,336
事業用資産	41,073	長期未払金	22
土地	14,569	退職手当引当金	4,885
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	57,767	その他	13,008
建物減価償却累計額	△ 35,428	流動負債	6,421
工作物	2,963	１年内償還予定地方債等	2,449
工作物減価償却累計額	△ 1,593	未払金	923
船舶	192	未払費用	6
船舶減価償却累計額	△ 53	前受金	18
浮標等	7	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△ 1	賞与等引当金	509
航空機	－	預り金	335
航空機減価償却累計額	－	その他	2,181
その他	0	負債合計	50,671
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,650	固定資産等形成分	100,007
インフラ資産	35,905	余剰分（不足分）	△ 41,736
土地	3,206	他団体出資等分	1
建物	6,260		
建物減価償却累計額	△ 2,819		
工作物	60,356		
工作物減価償却累計額	△ 32,000		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	902		
物品	10,325		
物品減価償却累計額	△ 7,275		
無形固定資産	2,425		
ソフトウェア	321		
その他	2,104		
投資その他の資産	14,125		
投資及び出資金	98		
有価証券	61		
出資金	14		
その他	23		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	172		
長期貸付金	597		
基金	13,162		
減債基金	55		
その他	13,107		
その他	106		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	12,365		
現金預金	5,761		
未収金	1,991		
短期貸付金	2		
基金	3,427		
財政調整基金	3,424		
減債基金	3		
棚卸資産	1,099		
その他	109		
徴収不能引当金	△ 24		
繰延資産	－	純資産合計	58,272
資産合計	108,943	負債及び純資産合計	108,943

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	54,238
業務費用	29,597
人件費	9,941
職員給与費	6,070
賞与等引当金繰入額	255
退職手当引当金繰入額	58
その他	3,558
物件費等	18,368
物件費	13,943
維持補修費	703
減価償却費	3,685
その他	37
その他の業務費用	1,288
支払利息	211
徴収不能引当金繰入額	11
その他	1,066
移転費用	24,641
補助金等	14,177
社会保障給付	10,289
他会計への繰出金	3
その他	172
経常収益	10,821
使用料及び手数料	7,979
その他	2,842
純経常行政コスト	43,417
臨時損失	21
災害復旧事業費	－
資産除売却損	19
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	2
臨時利益	149
資産売却益	2
その他	147
純行政コスト	43,289

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,000	99,101	△ 42,101	0
純行政コスト（△）	△ 43,289		△ 43,289	0
財源	44,557		44,557	0
税収等	31,398		31,398	0
国県等補助金	13,159		13,159	0
本年度差額	1,268		1,268	0
固定資産等の変動（内部変動）		985	△ 985	
有形固定資産等の増加		4,881	△ 4,881	
有形固定資産等の減少		△ 3,956	3,956	
貸付金・基金等の増加		5,396	△ 5,396	
貸付金・基金等の減少		△ 5,336	5,336	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加	1			1
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 42	△ 75	33	
その他	43	△ 6	49	
本年度純資産変動額	1,272	906	365	1
本年度末純資産残高	58,272	100,007	△ 41,736	1

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,806
業務費用支出	26,154
人件費支出	9,418
物件費等支出	14,955
支払利息支出	211
その他の支出	1,570
移転費用支出	24,652
補助金等支出	14,177
社会保障給付支出	10,288
他会計への繰出支出	3
その他の支出	184
業務収入	55,827
税収等収入	31,366
国県等補助金収入	12,457
使用料及び手数料収入	7,979
その他の収入	4,025
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	33
業務活動収支	5,054
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,923
公共施設等整備費支出	4,576
基金積立金支出	5,322
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	21
その他の支出	3
投資活動収入	6,442
国県等補助金収入	766
基金取崩収入	5,244
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	5
その他の収入	424
投資活動収支	△ 3,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,615
地方債等償還支出	2,602
その他の支出	13
財務活動収入	2,894
地方債等発行収入	2,788
その他の収入	106
財務活動収支	279
本年度資金収支額	1,852
前年度末資金残高	3,580
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	5,432

前年度末歳計外現金残高	329
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	329
本年度末現金預金残高	5,761

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･････････････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　13年～50年

工作物　10年～75年

物品　　3年～30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

2　追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1)　連結対象団体について

連結対象会計・団体…国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
介護予防支援事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業会計
水道事業会計
下水道事業会計
富士五湖広域行政事務組合
富士吉田市土地開発公社
富士吉田スポーツ協会
山梨県後期高齢者医療広域連合
山梨県市町村総合事務組合
富士吉田市社会福祉事業団
富士吉田市社会福祉協議会
一般財団法人ふじよしだ定住促進センター
富士・東部広域環境事務組合
株式会社ふじよしだまちづくり公社
一時借入金

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
第三セクター等は、出資割合等が50％を超える団体（出資割合等が50％以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25％未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)　表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。